r6物価_2

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県区分	【12_千葉県】
地方公共団体名（コード有り）	12222_千葉県我孫子市
都道府県・市町村コード（5桁）	12222
担当部局課名	財政部財政課
担当者氏名	
電話番号	04-7185-1442
メールアドレス	abk_zaisei@city.abiko.chiba.jp

交付対象経費（地方単独事業費）		
	国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①	63,685
	国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②	38,150
	国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③	–
	国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④	868,170
	国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額⑤	27,609
	国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥	–

既配分額 国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①	48,466
既配分額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②	38,150
既配分額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③	–
既配分額 国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④	716,370
既配分額 国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額⑤	27,609
既配分額 国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥	–
今回配分予定額 国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①	–
今回配分予定額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②	–
今回配分予定額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③	–
今回配分予定額 国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④	151,800
今回配分予定額 国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額⑤	–
今回配分予定額 国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥	–
配分予定額計 国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①	48,466
配分予定額計 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②	38,150
配分予定額計 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③	–
配分予定額計 国の予備費等（定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④	868,170
配分予定額計 国の予備費等（定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額⑤	27,609
配分予定額計 国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥	–
配分予定額計	982,395
移替先	総務省

国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①（令和5年度本省繰越分）		48,466
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②（令和5年度本省繰越分）		–
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②（令和6年4月通知分）		–
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②（令和6年7月5日通知分）		–
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②（令和6年7月25日通知分）		38,150
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②（令和6年9月通知分）		–
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②（今回追加分）		–
【変更前】小計 交付限度額② （左欄 うち被災世帯向け給付にかかる交付限度額）	(–)	38,150
【変更後】交付限度額② （左欄 うち被災世帯向け給付にかかる交付限度額）	(–)	38,150
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③（令和5年度本省繰越分）		–
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③（令和6年4月通知分）		–
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③（令和6年7月5日通知分）		–
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③（令和6年7月25日通知分）		1,362
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③（令和6年9月通知分）		–
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③（今回追加分）		–
【変更前】小計 交付限度額③ （左欄 うち被災世帯向け給付にかかる交付限度額）	(–)	1,362
【変更後】交付限度額③ （左欄 うち被災世帯向け給付にかかる交付限度額）	(–)	–
国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④（令和6年7月5日通知分）		716,370
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④（令和6年12月通知分）		151,800
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④（令和6年●月通知分）		
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④（令和6年●月通知分）		
小計 交付限度額④		868,170
国のR5補正予算分（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額⑤（令和6年7月5日通知分）		41,755
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額④（令和6年12月通知分）		2,338
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額⑤（令和6年●月通知分）		
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額⑤（令和6年●月通知分）		
小計 交付限度額⑤		44,093
国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥（令和6年4月・6月通知分）		–
国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥（令和6年9月通知分）		–
小計 交付限度額⑥		–
交付限度額計		998,879

区分	No	国の予算年度（※R5補正り）を含む場合あ	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B1 国のR5補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	B2 国のR5補正予算分（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）給付費	B2 国のR5補正予算分（交付限度額③）（低所得世帯支援枠分）事務費	B3 国の予備費等（交付限度額④）（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費	B3 国の予備費等（交付限度額⑤）（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費	B4 国のR5予備費分（交付限度額⑥）（給付支援サービス分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP，広報紙など）	備考1（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）	備考2	備考3	自治体での予算区分
											合計	997,614	997,614	63,685	38,150	–	868,170	27,609	–	–												
差押禁止法の対象範囲 ※事務連絡参照 令和5年度住民税均等割非課税世帯（7万円）（低所得世帯支援枠）	1	R5_補正	低所得	○	○	○	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業（追加給付分）【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	―		38,150	38,150	–	38,150	–				–	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 11524世帯×70千円 のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯 （11524世帯）	―	○	―	R6.1	R6.6	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R5補正（地）
一体給付（給付金・定額減税一体支援）	2	R5_予備	一体支援	○	○	○	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業（追加給付分）【物価高騰対策給付金】、低所得の子育て世帯臨時給付金【物価高騰対策給付金】、定額減税補足給付金	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	―		895,779	895,779	–			868,170	27,609		–	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 1775世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 1001世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯617世帯×100千円、子ども加算 1442人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 25861人 （708720千円） のうちR6計画分 事務費 27609千円 事務費の内容 ［需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 として支出］ ④低所得世帯等の給付対象世帯数（3393世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（25861人）	―	○	―	R6.8	R7.3	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R6補正（地）
（デジタル庁）給付支援サービス	3											–	–																			
住民税均等割非課税世帯等への支援関連の給付費（家計急変への横出し等・補正）	4											–	–																			
一体給付関連の給付費（上乗せ等・予備費）	5											–	–																			
事務費（上乗せ・横出し）	6											–	–																			
	7	R5_補正	推奨事業	○	○	○	給食運営費（うち学校給食費負担軽減等補助分）（当初予算分）	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		58,003	58,003	58,003							①食料品価格等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯の保護者等の経済的負担の軽減を図るとともに、栄養バランスや量を保った安全・安心な学校給食を継続するため、原油価格・物価高騰等による学校給食用食材料費の上昇分について、学校給食費を管理する市立小中学校に対し補助金を交付する。 ②③ 学校給食費負担軽減等補助金 58,003千円 （小学校5,456人×138食×44円）＋（中学校2,773人×138食×65円）=58,002,642円 ④市立小中学校	―	―	―	R6.4	R7.3	保護者の給食費負担額の前年度比増加率 0	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R6当初（地）
	8	R5_補正	推奨事業	○	○	○	給食運営費（うち学校給食費負担軽減等補助分）（6月補正予算分）	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		5,682	5,682	5,682							①食料品価格等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯の保護者等の経済的負担の軽減を図るとともに、栄養バランスや量を保った安全・安心な学校給食を継続するため、原油価格・物価高騰等による学校給食費（牛乳提供価格）の上昇分について、学校給食費を管理する市立小中学校に対し補助金を交付する。 ②③ 学校給食費負担軽減等補助金 5,682千円 （小学校5,457人×138食×5円）＋（中学校2,777人×138食×5円）=5,681,460円 ④市立小中学校	―	―	―	R6.4	R7.3	保護者の給食費負担額の前年度比増加率 0	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R6補正（地）